

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號二第 卷七十二第

行發日一月八年三和昭

論叢

租稅分類の一案 法學博士 神戸 正雄

特殊社會學概念の批判 文學博士 米田庄太郎

經濟靜態について 文學博士 高田 保馬

說苑

財政以外の課稅目的 經濟學博士 汐見 三郎

海運市場に就て 經濟學博士 小島昌太郎

經濟法の概念 經濟學士 橋本 文雄

雜錄

米國の地方自治と財政 經濟學士 中川與之助

土佐藩に於ける武家の借滯作配 法學士 松好 貞夫

貨幣數量説への一考察 經濟學士 松岡 孝兒

百姓一揆發生の季節 經濟學士 黒正 巖

法令

治安維持法中改正・重要輸出品取締規則

貨幣數量説への一考察

松岡孝兒

一

貨幣學説としての數量説は、從來異なる角度から多くの觀察批判を受けてゐたが、今こゝに述べんとするところのものは、一の靜態的傾向法則といふ点から見た貨幣數量説に對する吟味である。更に具體的に云へば、數量説に於て、從來から取扱はれてゐたところの通貨の數量と商品取引量との方面に即した見解に對して、通貨の數量と購買力との方面からの見解を對立せしめ、この對立に關する吟味に於て、二者のうち何れが今日の金融經濟現象に妥當性を有するかといふことを窺はんとするにある。従つて、斷るまでもなく、それは從來から廣く考へられてゐたところの、數量説への考察に對する一面的のものに過ぎない。

こゝでは、貨幣數量説が、如何なる内容を有するものであるかは論じない。唯此の學説が、これまで多く

の人々によつて取扱はれながら、今日に於ても尙ほ依然として明確な内容の規定がないので、叙述の便宜上一應簡單に、貨幣數量説とは、貨幣數量と商品價格との間に密接なる關係ありとなす學説として置く。

此の貨幣數量説なるもの、基礎觀念は、すべての貨幣とすべての商品とは交換されるといふ前提中にある。乃ち此の点から貨幣の總價値を決定するところのものは、商品の總量であつて、決して貨幣そのもの、分量ではないといふことになり、更に貨幣の單位價値から云へば、それは貨幣の分量に反比例するといふことになる。このことは、寔に『消費された貨幣は、其の貨幣が購買することのできる商品の價値に等しい』といふことであつて、それ自體一の自明である。尙ほ、數量説については、この貨幣量の外、流通速度、信用等の要素への擴張が行はれたが、結局、この『價格を決定するものは、流通貨幣量と市場に於ける商品との間の比である』といふこの考へが、最も膾炙する、素朴的な形式に於ける數量説であらう。

併し、實際上から云へば、此の素朴的な考と實際問題との間にはかなりの距離があるのであつて、これがために、従來、幾多の吟味と修正とが繰り返された。ここにいふ此の法則が靜態的であるといふことから起つたものと、も一つ、この法則が傾向的であるといふ点から起つたものとは、その主なるものうちに、數へることができやう。靜態的の方面から云へば、此の學説が『他の事情にして同一なる限り』といふ條件を、強く採用してゐる。數量説は此の假定に基づいて、貨幣量と取引量との關係をば、今日の經濟現象に於て捕へ得るとせられるあらゆる適當な要素によつて捕へんことを試みると共に、更にこの假定によつて、物價と此等要素との同一時点に於ける關係を吟味せんとするものである。ここに試みんとする考察も亦、この一部に屬するものである。次に數量説に對して其の主張が傾向的のものに過ぎないといふ問題については、特にのべるまでもない。數量説の最も簡單な形態から複雑なものに至るまで、方程式に基いて示された一定の與

件が、嚴密に其の方程式の示す内容を規定するものであるといふ見解は、それ自體、數量説の自殺である。従つて此の点から、數量説が今日單なる傾向法則として、其の存在を認められてゐるに過ぎないことは當然である。

此の外に於ても、貨幣數量説に加へられた吟味と修正とは、其數少くない。しかし今は、その一々の叙述は一切略する。そして、始めに提出した問題について吟味を進めることとし、まづ現今に於て、貨幣數量と取引量とを取扱つた最も普通の數量説の式として、Fisherの式をあげることにする。

Fisherによれば、數量説に於て、Mを以て流通貨幣、M'を以て預金通貨、V、V'を以て夫々の流通速度、Tを以て取引量、Pを以て物價水準を示す時は、物價水準Pは次の式を以て示される。²⁾

$$P = \frac{MV + M'V'}{T}$$

之によれば、物價水準は通貨量に正比例し、取引量に反比例する。この式については、従來多くの解説、

- 1) 靜態なる言葉の意味については高田保馬博士、經濟學研究、第一篇クラアク研究殊に第一章及び第二章參照。
- 2) Fisher, Purchasing Power of Money, p. 148.

批評が繰り返へされてゐるのでここでは特に之を略し、直ちに購買力説による數量説に移ることとする。

謂ゆる購買力説論者の見るところは、素より Fisher の主張と、全然異なるものではない。此の種の論者によれば、物價水準決定要素の見方に於ては、之を通貨量と取引量とによらず、通貨量と購買力とによるといふのである。此の立場の卓越せる論者の一人には Keynes がゐる。

それで今、Keynes によつて、謂ゆる購買力から見た數量説とは如何なるものであるか、就中、その物價水準に對する通貨量及購買力の關係は如何なるものであるかを考察して見やう。

彼れに従つて、今、 p を物價水準、 n を流通貨幣 k 及び k' を夫と現金及び銀行預金の形で所有される購買力、 r を銀行準備金の預金に對する比率とすれば、物價水準 p は次の式で示される。³⁾

$$p = \frac{k + k'}{r}$$

吾々は、此の式に於て、物價水準につらては二つの

關係——其の一つは物價水準と流通貨幣との關係であり、も一つは物價水準と購買力との關係である——を見る必要があるのであるが、便宜上、此の關係を通貨の膨脹せる時と、正常なる景氣變動の時とに分つてのべることにする。

先づ通貨膨脹の時に於ては、通常、通貨の膨脹は益と將來の通貨膨脹を豫期せしめ、其結果、通貨に對する人心の動搖は、將來に於ける通貨膨脹の危惧から、愈々鋭敏となり、かく貨幣價值の下落を危ぶむ結果は、價値の保存又は貯藏を、貨幣によつて之を圖らんとするよりも、商品又は外國爲替によつて圖らんとし、遂に正貨の或は急激或は緩慢なる逃避が起り、かくて貨幣の購買力は益々減少することとなる。上式 $p = \frac{k + k'}{r}$ について云へば、此際 k 及び k' は減じ、 n は増加する。しかも人心不安な場合に於ては、極めて僅少な通貨の増加も人心を脅して正貨の逃避を生ぜしめ、物價を騰貴せしめることになるから、 p は n が増加するよりも、より以上の割合で騰貴することになる。もしか

3) Keynes, A Tract on Monetary Reform, p. 77.

くの如き際に於て、適當な方法によつて貨幣價值を安定せしめ得るとする時は、通常、通貨は著しく其の量を増加するが、しかも物價は著しく騰貴することなく、更に従つて生ずる購買力 k 及び p の増加は、物價水準 p に對する通貨量 n の作用を、相對的に緩和するものである。要するに、通貨膨脹時の如き極端な場合に於ては、購買力の物價に及ばず影響は著しい。そして其の影響は、常に之を通貨と購買力との相關々係に於て觀察する時此の關係式の意味が極めて明瞭になるのである。

次に正常なる景氣變動に際して、物價水準は通貨量及購買力に對し如何なる關係にあるかといふに、此の三者の關係は益々密接であり、不可分的であるとさへ云ふことができる。例へば英國に於て、一九二〇年と一九二三年とに、物價下落五三・パーセントなるに對して、通貨減少は一二・パーセントに過ぎなかつたと云はれ、また同時に、歐洲十箇國の事情は、物價四二・八・パーセントの下落に對して、通貨一〇・三・パーセントの

下落に過ぎなかつたと稱せられるが、かくの如きことは、皆物價に對して、單に通貨量のみを關係せしめて考察したことからおこつた弱点を示すものであつて、此の点から見ても物價に就いては、通貨の外に購買力に對して深き反省を加へる必要があることは、否定すべからざるところである。

かくの如く、購買力は、物價水準に對して重要性を有つて居る。嚴密に云へば、それは購買力非費消餘剰といふべきであり、現金と銀行預金中現に直接購買に資用せられるものとの二つの部分から成立してゐると見るべきである。前の式に於て、購買力をは夫々 k 及び p に分つて擧げたのはこの所以である。

以上、Keynes による數量説の構成要素相互間の關係についで、簡單に説明した。次に、この Keynes 式に對して Fisher 式を對立せしめ、此等二式を互に比較し檢討するの順序に進まう。

二

今、此等の二つの式を通觀するに、一見しては著し

い相違はないやうに見える。蓋し、ここに購買力なるものは、所有貨幣量に其貨幣流通速度を乗じた積であり、従つて其の結果のみから云へば、購買力なるものは、實際に支拂はれた貨幣量そのものに等しいからである。即ち個々の貨幣の額面價值を m とし、この貨幣の用ひられた支拂回數を v とする時は、實際に支拂はれた貨幣量の總體は M_{mv} であり、また所有貨幣量を M とし、その貨幣の平均流通速度を V とする時は、前の説明によつて $MV = M_{mv}$ となるからである。極めて粗笨的な云ひ表し方をするならば、此等二つの式の分子は共に通貨量であり、分母は Fisher 式によれば取引量、Kenes 式によれば購買力であるが此の二つは一方が他方と交換さるべきもの、従つて相等しきものであるから、始めの Fisher 式は後の Kenes 式に變ずることさへできると云ひ得るからである。併し實際に於ては更に周密な吟味を加へなければならぬ。惟ふに數量説に關しては、たとひ Fisher 式を認めるとしても、其式の中には直接にこそ現はれてゐないが、

しかし、重要な時間の觀念が含まれて居り、そしてこの時間の要素への關心が種々の問題を惹き起すと考へなければならぬからである。

抑も、形式的に云へば、Fisher による物價水準が、貨幣量と取引量との割合によつて決定されるとする時には、此の二者の夫々に於ける、及び此二者の相互の間に於ける時間的要素は無視されてゐるのである。換言すれば、貨幣量と取引量、及其の夫々の關係を同一時点について決定し得るものとして規定してゐるのである。併しかくの如きことは事實とは合しない。蓋し一時点に於て貨幣量の總體が商品量の總體を買ふといふことは、實際に考へられないからである。實際、商品の取引にある一定の時間を要することは、明白な事實であつて、即ちこゝに Fisher の數量説が少くも、取引量を其の一要素として採用する限り、一定時間なる觀念を導入し來つてゐると稱せられなければならぬ。實にこの一定時間の導入といふことは、Fisher 式の明かなる假定であつて、たとひそれは數量式の中に

は明示されてなくても、この假定が見えざる手として此の式の中に働いてゐることは蔽ふべくもない。

このことは數量説が、ある一時点少くも極めて短い時間に於ける各要素間の、同時的又は準同時的存在を示すものと解する限り、矛盾であるとせざるを得ない。尤も、もし物價水準を見るといふ目的のみから云へば、たとひ、一方が一時点に於ける貨幣量であり、他方が一定時間に於ける取引量であつても、其の夫々の内容の規定に一定の標準あり、そしてその物價なるものがこの二者の割合であると定めるに於ては、差支へなきわけである。更に言葉を換へて云へば、假りに物價なるものをかくの如く、一方は一時点に於ける貨幣量、他方は一定時間に於ける取引量と解し、其の比率を求むるにありとするに於ては、問題は全く數量説の場合と異つて来る。

然るに、こゝに貨幣量と V へるものは、 $MV + M'V'$ によつて示される如く、貨幣量と流通速度との積によつて示さるゝものであつて、同時的又は準同時的存在

といふ點から見ると頗る問題を含むの觀がる。

蓋し特に説明するまでもなく、速度なる概念を取扱ふ時に於ては、已に時間的條件の下に置かれることを意味するものである。そしてト掲 *Money* の數量式に就て見ると、實に此の流通速度に對して貨幣量を組み合わせ、かくて一定期間に於ける貨幣總量を示すと共に、全時に之に對して此の期間に交換される取引量を對立せしめ、此の二者の關係に於て物價水準を決定せんとしてゐるのである。

ここに流通速度なるものに就ては、少くも *Fisher* の世界大戰前の考の如くに、習慣によつて定まるものであつて、大なる變動なしと説くことは、世界大戰の通貨膨脹現象を見たる者にとつては、一の幻想である。Keynes がその書中⁵⁾に示せる事實は、其の適例である。彼れは云ふ。『莫斯科では、できるだけ貨幣を速かに手離さうとすることが、一時は可笑しい程になつた。雜貨商は乾酪を一封度賣ると、兩脚の堪へ得る限り走つて中央市場に行き、其の紙幣を乾酪に代へ

5) Keynes, A Tract of Monetary Reform, 1923 p. 46.

て、貯蔵品の補充を行つた。蓋し、市場に到着するに先立つて、紙幣價值が減ずるかもしれないからである。以て經濟學者が「流通速度」と名づけた先見が立證されたわけである。維納では、崩潰に際して、街角に兩替屋が急に簇出して、「クローネ」を受取ると直ちにここで「チューリッヒ法」に代へ、以て取引銀行に行くまでの間に起る損失の危険を免れることができた。用心深い人は「カフェー」に行つて麥酒を一杯註文する時に、生温なることを忍んでも、次の一杯を同時に註文して置かなければ、其間に價格が騰貴するの虞があると、當時洒落れてゐた、』と。流通速度はかくの如く存し、かくの如く變ずる。そして其の變動の原因には、所有購買力に對する其國民の習慣、交換經濟發達の程度、人口の密度、交通の發達等があげられてゐる。がここでは單に流通速度の變化するものであるといふことを示すに止め、變動原因への探求は更に機會を待つこととする。

次に此の流通速度に對して、他の方面から考を進め

る。蓋し此の點に於て深く數量說に考慮を拂はなければならぬものと信ずるからである。即ち、流通速度(V)は支拂貨幣量の總額($M \cdot E$)と所有貨幣量(M)との比によつて求められるものであるが、 E に取引量と貨幣量との關係に於て述べたやうに、支拂貨幣量は一定期間といふ時間的假定の下に於てのみ考へることが出来る概念であるに反し、所有貨幣量は、一定時點の下に於て其の量を示すことができるものである。即ち此の二者の間には時間の點から見ても立場の相違があり、もしこの見方を強ひて成立せしめやうとする時は、當該支拂期間を通じて所有貨幣量が同一であるといふ假定を認めなければならぬ。ところが實際に於ては、此の假定は事實と相反し、所有貨幣量は一定不動ではないのであるから、更にこの流通速度なる考を救はうとするならば、別個の假定を要することとなる。即ちこれがためには、實際的な支拂期間といふものではなしに、凡ての事情が變ることがないといふ假定的な期間を定めることを必要とするのである。即

ちこの期間を右の如く定めるとすれば、此の期間に於ける支拂貨幣量をば、其の期間の始めに於ける所有貨幣量と比較することにより、ここに流通速度の問題を解決することができるのである。しかし嚴密に云へば、ここにも同時的又は準同時的の存在との矛盾が含まれてゐる。

以上は、Fisher の數量説をば、時間なるものを中心にして吟味したのであるが、要するにこの數量説は前にも述べたやうに、本來同時的又は準同時的なるべきものでありながら、實際上の、又は論理上の時間の制約を脱し得ざること明かである。なほ此の挿入せる時間の意味についても、取引量に於ける時間の規定と、流通速度に於ける時間の規定とに、差違あることは注目しなければならぬ。

三

最後に、Fisher と比較せるべき Keynes の購買力から見た數量式は如何に觀察さるべきであらうか。

數量式 $P = \frac{M}{N}$ に就て、此等の各要素を見るに、

皆同時的存在であつて、時間的に見て前の Fisher 式の内容とは全く異なる。即ち靜態的法則を示すに於て、何等の矛盾をも含んでゐない。

此の形式の長所はこれ許りではない。此等各要素が方程式に置かれてゐるのは、即ち此等各要素の相關依存關係を示して居るものであるが、しかも其の依存關係は、Keynes の式による時、極めて今日の貨幣現象と妥當するやうに思はれる。

彼れによれば、物價水準捕捉の要素として、通貨 n 、現金及銀行預金の形に於て保有される購買力 k 、銀行準備金の、銀行預金に對する比 r を挿へてゐるのである。然るに、從來の數量説論者によれば、物價に對しては専ら n と r とを安定せば十分であると主張されてゐたのであるが今日の經濟界に於てはむしろ k 、 k' なる要素が重要であつて、物價變動の特性は、本來 n 又は r による變動よりも、反つて k 及び k' の變動であることさへ云はれてゐるのである。

此等の點から見たるものを綜合すれば、購買力説に

よる數量式は、今日の實際により、妥當せるものであることを認めることができ、少くも靜態的の法則たる論理的要求に妥當せるものであると思はれる。

尙ほ購買力の意味、購買力の測定等の問題については別の機會にゆづる。